

「第7回 シンポジウム 関西のインフラ強化を進めるために ー 日本のリーディングエリアとするために ー」

開催報告

(一社)近畿建設協会

関西を日本のリーディングエリアとしていくために、必要なインフラ整備や仕組み等について、産官学の多くの有識者で方向性を議論し、実現に向けた構想などをとりまとめて広く広報していくため、平成29年4月に「関西のインフラ強化を進める会」を発足させました。この度、第7回シンポジウムを9月7日に開催しましたので、その報告をします。

①実施日時

2020年9月7日(月)13:00～17:00

②会場

エル・シアター (エル・おおさか 2階)

③出席者

約400名

嘉悦大学教授 高橋洋一氏、京都大学経営管理大学院 客員教授 池田豊人氏による特別講演が行われた。高橋氏は公共投資は将来のためのものであり、財政に影響されるものではないと強調し、池田氏は人口減少とコロナによる時代の変革をマイナスに受け取らず先手を打つことが重要だと指摘した。その後のパネルディスカッションでは、「西日本の連携強化による社会インフラ整備加速化の必要性」をテーマに、ポストコロナの新しい生活様式と社会経済を支えるインフラ整備のあり方について意見交換をした。

プログラム

13:00～	開会挨拶 霜上民生 (近畿建設協会 理事長)
13:10～14:10	特別講演 高橋洋一氏 (嘉悦大学教授、経済学者、元財務官僚) 「今後の公共投資のあり方について」
14:10～14:50	特別講演 池田豊人氏 (国土交通省 前道路局長／ 京都大学経営管理大学院 客員教授) 「アフターコロナ時代の関西のインフラ整備」
15:10～17:00	パネルディスカッション 「関西を日本のリーディングエリアとしていくための 必要なインフラ整備や仕組みについて」 コーディネーター 小林潔司氏 (京都大学経営管理大学院 特任教授) パネリスト 赤坂光次郎氏 (株式会社フェリーさんふらわあ 代表取締役社長) 池田豊人氏 (国土交通省 前道路局長／京都大学経営管理大学院 客員教授) 小嶋光信氏 (両備ホールディングス株式会社 代表取締役会長 兼 CEO) 貫正義氏 (九州電力株式会社 相談役／九州経済同友会 代表委員) 山谷佳之氏 (関西エアポート株式会社 代表取締役社長 CEO)



第8回シンポジウム

日時：2020年10月24日 (木) 13:00～

会場：マイドームおおさか
(建設技術展会場 多目的ホール3階)



頼上理事長

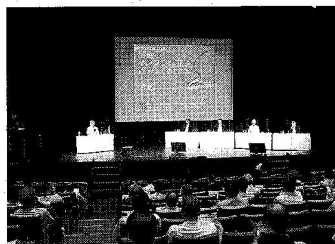
関西のインフラ強化を進める会（事務局・近畿建設協会）と建設コンサルタンツ協会近畿支部は7日、大阪市のエル・おおさかで第7回シンポジウムを開いた。「西日本の連携強化」と題したパネルディスカッションや特別講演があり、新型コロナウイルスを踏まえたインフラ整備などについて議論した。

あいさつに立った近畿建設協会の頼上民生理事長は「大きなポテンシャルを秘める関西のインフラ整備についていろいろな課題をこの場で検討し、

発表している。さまざまな角度からインフラについて考えていきたい」と述べた。
パネルディスカッションでは、関西のインフラ強化を進める会の委員長を務める小林滋司京大経営管理大学院特任教授をコーディネーターに迎え、赤坂光太郎フェリーさんらわ社社長と池田豊人同大学院客員教授、小嶋光信同備前ホールディングス会長兼CEO、山谷佳之関西エアポート社長兼CEOがパネリストとして参加した。
小林教授は新型コロナウイルスの影響を受け、これからの西日本の連携には「これまでとは違う視点が必要だ」と提起し、そのために必要なインフラ整備について各パネリストが持論を展開した。
台風10号の対応のために欠席した真正義九州電力相談役のメッセージが代読され、過度な海外進出により失われ

西日本の連携強化し発展

インフラ整備に「違う視点」



パネルディスカッション

た企業の生産拠点を国内回帰、地方分散するべき時だとした上で、「そのためには東九州自動車道の新線開通と4車線化、東九州新幹線の整備が不可欠だ」と訴えた。
赤坂社長はインバウンド（訪日外国人）客の多さで敬遠していた観光地に行くチャンスだと捉え、「地域と地域をつなげるために公共交通機関が船会社のようにアライアンスを組んで人をうまく流す方法を考える時が来ている」と語った。
池田教授は「アフターコロナ時代の関西のインフラ整備」と題して特別講演した。

小嶋会長は民間事業者が公共交通機関を運営し、競争させる連立法を抜本的に見直す必要性を強調。その上で「法整備と地方の交通を支える税制の検討、車と公共交通の共存を図ってほしい」と要望した。
山谷社長は、観光産業とは地域のビジネスが広がることで成り立つものだとして、観光客などによる地域への直接の投資が進まなければならないことを説明。いずれインバウンドは戻ってくるだろうと予測し「観光のあり方も再考するべきだ。コロナは考える時間を与えてくれた」と考えを示した。
池田教授は関西の内陸地方を生かして、生産拠点の国内回帰を進めるべきとした。「4車線化やダブルネットワークがスムーズな物流には重要だ」とした上で「選ばれる関西になる必要がある」と述べた。
このほか、高橋洋一嘉悦大学教授が「今後の公共投資のあり方について」、池田教授は「アフターコロナ時代の関西のインフラ整備」と題して特別講演した。

西日本の連携強化議論

関西のインフラ強化進める会シンポ

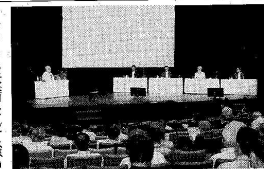
国や自治体、経済界、学識者ら関西の産官学で構成する「関西のインフラ強化を進める会」（委員長・小林滋司京大経営管理大学院特任教授）は7日、大阪府中央区のエル・おおさかで第7回シンポジウム「関西のインフラ強化を進めるために」を開催した。約400人



池田氏

高橋氏

が参加し、西日本の連携強化などについて議論した。
冒頭、頼上民生理事長（近畿建設協会理事長）が「東京一極集中が進む中で、首都直下型地震など大規模な災害が頻発している。日本が滅びないように関西がどのような役割を果たすかがポイントだ。大きなポテンシャルを持つ関西が西日本各地域と連携し、本気になって日本を元気づけていくためのインフラ整備の在り方を考えていく必要がある」とあいさつした。
特別講演では高橋洋一嘉悦大学教授（経済学者、元財務官僚）が政府の連結バランスシートや財政事情の国際比較、クレジット・デフォルト・スワップ（投資対象の破綻に備えた保険機能、国内金利の現状などを紹介しつつ、今後の公共投資の在り方を展望。「南海トラフ地震は30年以内に非常に高い確率で発生する。日本の財政破綻の確率は今後5年でたった約1%。どちらに力を入れるべきかは誰でも分かる時だ、



パネルディスカッション

インフラを整備して強い国土づくりを行う方がいい。公共投資は後世代にわたるためのもので、それを理由もなく財政の影響にするとは間違っていた」と強調した。
続いて、前関西交通省道路局長の池田豊人京都大学経営管理大学院客員教授が「ポストコロナ時代に発展する関西へ」をテーマに講演し、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するために沿道飲食店の路上利用の緩和策などを紹介。道路は今後20年後の道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」人々の幸せにつながる道路を説明し、「道路はまちの25%を占めており、道路が変わることでまちも変わる。人口減少が進む中、コロナによって時代の変革が加速するだろう。それをマイナスに受け取らずに先手な打ちこが重要だ」と指摘した。
パネルディスカッション

では、小林委員長がコーディネーターを務め、池田前道路局長、赤坂光次郎フェリーさんらわ社社長、小嶋光信同備前ホールディングス会長兼最高経営責任者（CEO）、山谷佳之関西エアポート社長CEOがパネリストとして参加。「西日本の連携強化による社会インフラ整備加速化の必要性」をテーマに意見を交換した。
赤坂氏は「インバウンド（訪日外国人旅行者）の減少で国内のローカルの魅力を再発見する機会が生まれる」とし、小嶋氏は「公共投資を民間化しているのは先進国で日本だけだ。交通インフラをサステナブルに残すためには、法整備と交通目的税の創設に加え、

公共交通に集まるための国民的な運動が必要と訴えた。
池田氏は「西日本には東京からのひびがある。魅力を引き出すために選ばれる西日本になるなければならない」と語り、山谷氏は「観光は地域ごとのヒートマップが立ち上がり全体に広がっている。地域で投資が進まなければ観光客は流れてこない。西日本の連携によって観光客を迎えるに当たってのビジョンが必要だ」と強調した。
小林氏は「地方分散の声」が聞こえているが東京からの声。地方から来ていたきたいが、コロナが過ぎ去るのをじっと待っているだけでは何も変わらず、チャンスを生かすことができない」と語った。

2020年9月9日(水)日刊建設工業新聞